

6 地域通貨調査

別府には、「湯路（ユーロ）」と「泉都（セント）」という 2 つの地域通貨が存在する。このように一都市に 2 つの地域通貨が存在するのは、全国的にみても珍しいケースであろう。

両者は外国の紙幣・硬貨にちなんだ名称を付された点では共通しているものの、それぞれの特徴は大きく異なっている。「湯路」は市民団体「竹瓦倶楽部」¹が主体となり、かつてのコミュニティの場であった路地裏の「共同湯」の再生・復興を目指したものであり、「竹瓦かいわい路地裏散歩」や「湯路 de お掃除プロジェクト」、MILKHALL のライブイベント等に参加することによって、入手可能である。これに対し「泉都」は、別府市役所が主体となり、「住基カード」を用いた実証実験という意味合いとともに、市民全体の「健康・スポーツのまちづくり」を目標としたものであり、清掃活動・防犯パトロールや「泉都ウォーキング」、おおいた国体ボランティア（2008 年）等に参加することによって入手可能である。

(1) 「湯路」の展開



図 5-1 地域通貨「湯路」

¹ 「竹瓦倶楽部」は、昭和初期に建てられた竹瓦温泉のコンクリート化問題の浮上（1998 年）をキッカケとして組織された市民団体である。竹瓦温泉保存運動の後、「竹瓦倶楽部」は「アチチ探検隊」（＝観光客から「湯の温度が熱すぎる」と不評だった共同湯の温度適正化活動）、「別府八湯温泉道」（＝「温泉本」の発刊、「スパポート」の発行による別府 88 湯のスタンプラリー活動）を展開する。地域通貨「湯路」の発行も、以上のような流れに位置づけて考えることができるだろう。

「湯路」の起こりは、「竹瓦倶楽部」による「アチチ中央銀行」の結成（2003年）によるものである。「湯路」は、大分県内では「FUKU」（中津市）、「YUFU」（由布市）に続く3番目の地域通貨であり、必ずしも取り組みが早かったわけではない。「湯路」初代総裁の栗田達夫氏によれば、「湯の路（ゆのみち）」と「EURO」が結びつき、「湯路」を持っていれば無料で「共同湯」に入ることができる点にこそ、「湯路」のメリットがあるという。

このことは2つの意味合いを含んでいる。一つは、かつて長屋の中心には温泉があり、自分たちで手入れをしたり、人手を借りたりしながら、皆がそれを使っていたという「共同湯」の歴史性である。このような歴史的背景を踏まえて、前述の栗田氏は「別府における最大の福祉の装置は、温泉における人びとのつながり」だとする。そして、（循環ではなく）源泉かけ流しであり、温泉マイスターが口々に品質の良さを語る、路地裏の小さな共同湯が別府の温泉の最良の部分であると、「竹瓦倶楽部」のメンバーは考えるようになっていった。だからこそ、路地裏の共同湯の再生・復興が必要になるのである。

もう一つは、高齢化と過疎化が進展しつつあるという、路地裏の「共同湯」を取り巻く現在性である（別府市中心市街地のうち、南地区・浜脇地区の高齢化率は35%を超えている）。その上、高齢者に対する市営温泉の無料化によって（現在は180日分の無料券の配付）、路地裏の「共同湯」と市営温泉とは競合関係に立たされてしまう。その結果、130～140あった「共同湯」は120へと減少したのである。「町湯を潰してはいけない」「温泉をなくしては困る」という、地域住民の切実な声が聞かれたという。

以上のような「共同湯」の歴史性（＝地域の共同性の装置）と現在性（＝共同湯の存続の危機）に直面する中で、地域通貨「湯路」のアイデアが生まれてきた²。「アチチ中央銀行」メンバーは、地域資源としての「共同湯」と地域通貨を関連づけることによって、（減少していく運命にある）「共同湯」にお金が入る仕組みを作ろうと考えたのである。このように、「湯路」はコミュニティの原点である「共同湯」をバックアップするための地域通貨であるといえる。その意味で、「ZUKA」（宝塚市）のように、新興住宅地における地域関係を形成するための地域通貨とは、その性格を異にするものである。

（2）「泉都」の展開



図 5-2 地域通貨「泉都」

² このアイデアを地域通貨という形式に整えていく上では、Bernard Lietaer（欧州中央銀行でEUROの創設に携わった後、地域通貨の伝道者となる）や牧野光郎（当時、日本政策投資銀行大分事業所長。現在、長野県飯田市長）、広田裕之・岩田憲明（当時、立命館アジア太平洋大学院生）の力が大きかったという。このような理論家の側面支援によって、「湯路」には（Silvio Gesellsの「減価する貨幣（demurrage）」理論とも符合する）「湯冷め」（＝期限切れ）のシステムが取り入れられている。

「湯路」を、市民団体「竹瓦倶楽部」主導による「下からの地域通貨」と考えるとすれば、これから紹介する「泉都」は別府市主導の「上からの地域通貨」ということになるだろう。「第1回地域再生計画」(2004年)として認定された「世界の健康回復都市『別府』

きれい・元気づくり」に見られるように、別府市は温泉を核とした「ONSEN ツーリズム」を進めてきた。これと前後して、まちづくり団体の情報共有・協力体制の構築、まちづくりリーダー育成を目的とする「泉都まちづくりネットワーク」、市民主体のまちづくり活動に対する財政的支援を目的とする「泉都別府ツーリズム支援事業」(いずれも2003年)を行ってきた。だが、以上の事業は、既にまちづくりに関心を持っている人びとを対象とするものであり、「一般市民をまちづくりに巻き込むにはどうすれば良いか？」が課題として残されていた。

そこで考え出されたのが、地域通貨をツールとした「健康・スポーツのまちづくり」である。「第2回地域再生計画」(2005年)の認定を受けた「地域通貨を活用したまちづくり活動とONSEN・健康ライフの推進」(地域再生計画認定期間:2005年度~2008年度)は、温泉資源や健康・スポーツを取り込んだまちづくり・ボランティア活動への支援を目的としつつ、「住民基本台帳カード(住基カード)」を使った地域通貨モデルシステムの導入を図るものであった。「住基カード」を利用した地域通貨という意味では、別府市の地域通貨「泉都」は、2004年の北九州市・小国町(熊本県)、2005年の阿蘇市、2006年の日出町につぐ5番目の事例である。

2005年11月から翌年1月の期間には、べっぴアリーナ(トレーニングルーム利用料)、大分トリニータ・別府ヒートデビルズ(試合観戦割引)、市営温泉(入浴料)といった地域資源を巻き込みながら、「健康・スポーツのまちづくり」をめざした地域通貨「泉都」の実証実験が行われ、これ以降も「泉都」の運用は継続中である。実際の運用にあたっては、減価システムではなく上限ポイント(2000泉都=2000円)を設けることによって死蔵を防ぐとともに、市民の利便性を考えて(紙ベースの)「温たまスタンプカード」も作成している³。

しかし、「住基カード」の登録者数は約1200名で頭打ちとなったため(2006年)、2008年度には環境課の「リサイクル推進事業」と関連づけることになった。600泉都で再生トイレットペーパーと、2000泉都でリサイクルされたベビー用品・自転車と交換できるようにしたのである。その結果、例年は年間350kg程度であった牛乳パックの回収量は、2008年4~12月の期間だけで1トンを超えるに至った。このように「エコ」を前面に出すことによって、「住基カード」の登録者は(それまでの月10名から)月30名へと増え、中でも20~30代の主婦層の登録が顕著であったという(現在の登録者は約1450名)。「エコ活動をキッカケとして『泉都』を使うようになった人が、まちづくり活動への拡がりを見せてくれれば」と、市観光まちづくり課の牧宏爾氏は言う。

こうした展開の中で、「泉都」の意味合いは「健康・スポーツのまちづくり」から「エコのまちづくり」へと変化しつつあるといえる。これは、実証実験では健康診断を受けると100泉都を手にする事ができたが、その後、「自分の健康とまちづくりは関連づけにくい」という理由で、この付与方法が改められたことに見て取れよう。また、これまでは防

³ また、2006年7月には阿蘇市の地域通貨 Grass との等価交換も可能になっている。

犯・清掃など観光客の受け入れ環境の整備に力点を置いてきた「泉都」は、温泉リピーターの獲得に向けて、観光客自体との結びつきの強化を目指してもいる。そこではオンパクとの連携強化も日程化するだろう。

(3) まとめ

これまで論じてきた「湯路」と「泉都」は、それらが表象する 地域 に大きな違いがある。「湯路」の場合、路地裏の「共同湯」というかつてのコミュニティが、それが表象する 地域 であるのに対して、「泉都」の場合は(現在の)別府市全体である。このような 地域 像の違いは、「湯路」「泉都」それぞれの主体の「福祉観」にも少なからざる影響を与えている。「湯路」の場合には、別府の重要な地域資源(そして、社会的諸関係を取り結ぶ場)である温泉を原資とし、「共同湯」の利用客の獲得へ水路づけられているのに対して、「泉都」の場合には、「健康・スポーツのまちづくり」から「エコのまちづくり」への転換によって個人的な活動が前景化し、温泉リピーター獲得といった観光的要素が強化された結果、(社会的諸関係を通した)福祉という側面を弱めつつある。

地域住民調査・一人暮らし高齢者調査から示唆されるように、今日の時代においても、「共同湯」は社会的諸関係を取り結ぶ場として機能している。しかし、「共同湯」でコミュニケーションする地域住民・一人暮らし高齢者と「湯路」との結びつきは、そこまで強いものではない。「湯路」には、外部の観光客に対する誘客ツールの意味合いが大きいからである⁴。現在、大分大学福祉科学研究センターが運営するコミュニティ・カフェ(別府まちなかカフェ/まちなか研究室)において、「交流の場」づくりの社会実験の一環として、「教室」の講師役を務めていただいた方に対して「湯路」の配付を行うこととしているが、今後、浜脇に創設した交流の場「はまわきサロン」における運営や食の支援ボランティアに対しても「湯路」を配付することにより、「湯路」を地域の福祉サービスとニーズを結びつける媒体として活用していくことができよう。

このように、「共同湯」だけでなく地域社会そのものの共同性の再生・復興を考えるとすれば、「湯路」を地域社会の中へと埋め込むこと(embedding)ができるか否かが、大きく問われることになるのである。そのことが、かつての「共同湯」を介した共同性に見られる“狭くも濃い”コミュニティを、言わば自助的・共助的なセーフティ・ネットとして、現代的文脈の中で再形成するプロセスとなるであろう。

(謝辞)

栗田達夫氏(「湯路」初代総裁)、菅健一氏(「別府八湯トラスト」代表理事)、野上泰生氏(「湯路」2代目総裁、「ハットウ・オンパク」理事)、牧宏爾氏(別府市観光まちづくり課)、吉永秀生氏(「湯路」6代目総裁)には、お忙しい中、貴重なお話を伺わせていただきました。ここに記して感謝申し上げます。

⁴ 野上泰生氏によれば、(共同湯に対する換金のために)事務局の手元に帰ってくるのは、「『湯路』100枚につき2~3枚」であり、その多くは観光客に記念として持ち帰られているようである。